

平成29年度内閣府委託事業

平成29年度東日本大震災の被災地における
NPO等による復興・被災者支援の推進に関する
調査報告書

平成30年3月

公益財団法人未来工学研究所

目次

1. 要旨	3
1. 1 調査目的	3
1. 2 調査実施概要	3
1. 3 調査結果	5
1. 4 今後の展望と提言	18
2. 調査の背景と目的	21
(1) 調査の背景	21
(2) 調査の目的	23
3. 調査の実施	24
3. 1 調査内容	24
3. 2 全体スケジュール	25
3. 3 実施体制	26
4. 調査結果	28
4. 1 復興・被災者支援に関する分野の整理	28
4. 2 団体選定の結果	32
(1) 昨年度の協力団体	32
(2) 今年度の新規対象分野の選定	35
(3) 今年度の新規対象団体の選定	37
4. 3 ロジックモデル等の作成に関するまとめ	38
(1) 昨年度からの調査対象協力団体	38
(2) 今年度の新規調査対象団体	64
4. 4 昨年度に実施した4分野の評価ツールセットの完成	79
(1) コミュニティ形成支援	79
(2) 起業・就労（人材育成）支援	83
(3) 産業・生業支援	87
(4) 高齢者生活支援	89
4. 5 今年度の新規分野の評価ツールセットの暫定版の作成	92
(1) 子どもの健全育成	92
(2) 保健・医療・福祉	96
5. 提言	100
5. 1 震災復興・被災者支援分野における社会的インパクト評価に関する導入推進に係る現状と課題	100

(1) 現状と課題.....	100
(2) 今後実施すべき事項.....	101
5. 2 今後に向けた提言.....	103
(1) 長期を見据えた上での提言.....	103
(2) 平成 30 年度に向けた調査事業の提案.....	106
6. 参考資料.....	110
6. 1 NPO 等 10 団体の参考情報.....	110
(1) 一般社団法人 ISHINOMAKI2.0.....	110
(2) 一般社団法人 SAVE TAKATA.....	121
(3) 特定非営利活動法人野馬土.....	127
(4) 特定非営利活動法人素材広場.....	130
(5) 特定非営利活動法人さんりく WELLNESS.....	135
(6) 特定非営利活動法人移動支援 Rera.....	139
(7) 特定非営利活動法人マザーリンク・ジャパン.....	151
(8) 一般社団法人まなびの森.....	153
(9) 認定特定非営利活動法人いわて子育てネット.....	159
(10) 特定非営利活動法人ふよう土 2100.....	171
6. 2 NPO 等 10 団体のロジックモデル.....	174

1. 要旨

1. 1 調査目的

東日本大震災の被災地において、NPO等は復興・被災者支援に大きな役割を果たしている。特に、福島県の避難地域をはじめ、未だ復興が手つかずの場所においては、NPO等の取組がなくてはならないケースもある。一方で、震災から7年が経ち、被災地への寄附金等が減少している中で、活動資金の獲得が困難となっているNPO等が多くある。NPO等の取組を継続させていくためには、国等からの補助金のみならず、安定的な収入(資金)を確保する必要があるものの、補助金頼りになっているNPO等が多いのが現状である。NPO等の資金確保の方法はいくつかあるが、そのうち企業等から寄附金や助成金を得ることは重要な手段である。NPO等が寄附金等の活動資金を獲得できるようになるためには、NPO等自身の取組を企業など対外的に説明し、取組に対する理解・共感を得ることが必要であるが、その理解の醸成を図るための説明のツールとして自身の取組に対する評価が求められている。

そのため、復興・被災者支援を行うNPO等自身の取組に対する評価を行うために必要なツール(評価ツール)の作成を目的として本調査を実施した。

1. 2 調査実施概要

平成28年度に行った「平成28年度東日本大震災の被災地におけるNPO等による復興・被災者支援の推進に関する調査」の提言等を踏まえ、「NPO等の『絆力(きずなりよく)』を活かした復興・被災者支援事業」(以下、「絆力事業」という。)で採択された団体等、岩手県、宮城県、福島県等で復興・被災者支援活動を行っているNPOや資金提供団体等に対するヒアリング等により、下記に記載する調査等を実施し、成果物(調査報告書)を作成した。

(1) 復興・被災者支援分野に関する分野の整理

前年度調査で明らかになった「風評被害解決支援」を除く4つの震災復興・被災者支援分野(以下、「4分野」という。)以外の分野(以下、「その他の分野」という。)を明らかにし、復興・被災者支援分野において必要な評価ツールセットを使用した評価体系の全体像を可能な限り整理した。

(2) 4分野の評価ツールセットの完成及びその他の分野の評価ツールセットの暫定版の作成

前年度調査で作成した4分野の評価ツールセットの暫定版について、NPO等、資金提供団体へのヒアリングや2次情報の収集などにより、成果指標、測定手法の設計・確認等を行うとともに、東日本大震災の復興・被災者支援活動を行っているNPO等による評価ツールセットを使用した試験的な評価（以下、「試験的な評価」という。）を支援することで、4分野の評価ツールセットを完成させた。その際、当該NPO等に対し伴走支援等を実施するとともに、資金提供団体に意見を求めた。

また、その他の分野の評価ツールセットの暫定版を作成した。その際、評価ツールセットの暫定版の作成に当たっては、当該NPO等に対しロジックモデル作成ワークショップ、伴走支援等を実施した。

なお、測定手法の設計・確認に当たっては、絆力事業の各取組の受益者等へのアンケート等の既存の定量的データも活用した。

(3) 評価ツールセットを使用した評価の実施による効果の検証に向けた準備

試験的な評価の実施後、それをを用いた対外的な説明や団体の事業改善にどのように役立ったのかについて平成30年度中に調査・整理し、分析できるよう、平成29年度調査において試験的な評価を実施した団体と調整した。

(4) 提言

平成30年度の調査に向けた提言（課題や今後の調査で実施すべきこと等）を行った。

1. 3 調査結果

(1) 復興・被災者支援分野に関する分野の整理

分野の整理にあたっては、昨年度に抽出した 4 分野を考慮しつつ、文献調査による過去の類似の取組からの参考情報の抽出や、資金提供団体ヒアリング結果ならびに有識者からの助言等を踏まえて表 1 のように整理した。

表 1：復興・被災者支援分野に関する分野の整理

分野	活動内容
緊急支援	避難所運営、物資配布、炊き出し、瓦礫撤去
中間支援	ボランティア・コーディネーション、組織支援
対人支援	乳幼児支援、子ども支援（子どもの健全育成）、女性支援、高齢者支援、県外避難者支援
コミュニティ形成・再生支援	仮設住宅支援、まちづくり（ソフト面）、社会教育（学校以外での教育。防災啓発など）、人材育成
産業・生業再生支援	一次産業・生業再生支援、商品・サービス開発、起業・就労支援、ツーリズム
保健・医療・福祉	障がい者支援、生活困窮者支援、介護、調査研究
環境・放射能対策	環境保全、放射能汚染対応（測定、身心のケア、風評被害対策等）
その他	文化保存など

(2) 4 分野の評価ツールセットの完成

昨年度調査により抽出された 4 分野（コミュニティ形成支援、起業・就労（人材育成）支援、産業・生業再生支援、高齢者生活支援）の評価ツールセット暫定版を活用し、関連分野の NPO 等 6 団体とワークショップやヒアリング等を実施するとともに、資金提供団体ヒアリングや有識者からの助言等を考慮して以下のように評価ツールセット（ロジックモデル、成果指標、測定方法）の更新を行った。

①コミュニティ形成支援

ロジックモデル案

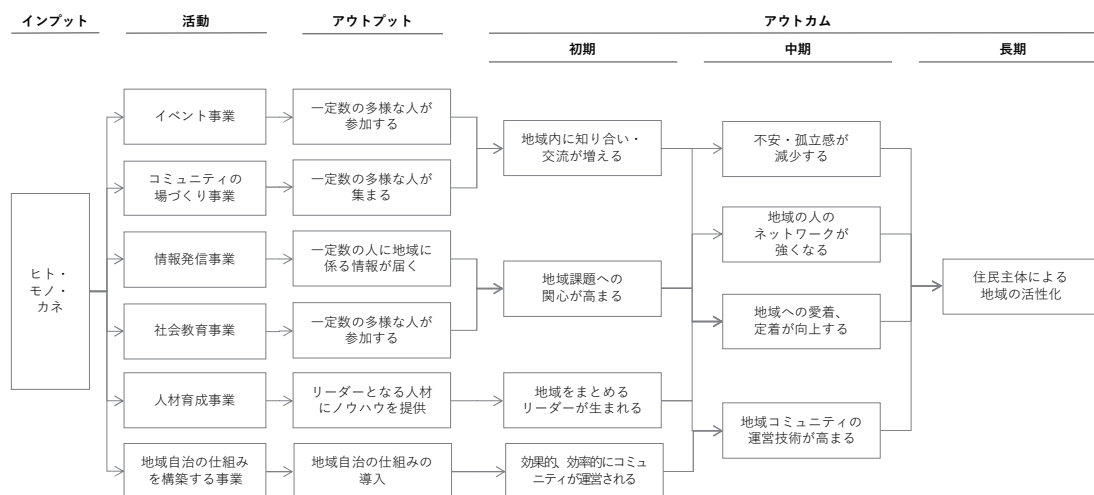


図 1：コミュニティ形成支援分野のロジックモデル

表 2：コミュニティ形成支援分野の成果指標（評価指標）

種類	評価項目	指標
初期	地域内の知り合い・交流が増加	地域内で「親しい人がいる」「日常的に交流している」人の割合
	地域課題への関心	「地域課題に対して関心がある」人の割合
	地域をまとめるリーダー	地域活動でリーダーとなっている人の数
	効果的、効率的なコミュニティの運営	「コミュニティが効果的、効率的に運営されている」とする人の割合
中期	不安・孤立感の減少	不安・孤立感を感じる人の数
	地域の人々のネットワーク強化	困った時に相談できる人や場所がまわりに存在する人の数・割合
	地域への愛着、定着の向上	地域に愛着を持つ人の数・割合
	地域コミュニティの運営技術の向上	「コミュニティの運営技術が向上している」とする人の割合
長期	住民主体による地域の活性化	地域づくり・地域課題解決に関する組織数増加に関する感度変化

注) 種類は、アウトカムの発現時期を意味する。

表 3：コミュニティ形成支援分野の測定方法

種類	評価項目	測定方法
初期	地域内の知り合い・交流が増加	アンケート調査
	地域課題への関心	アンケート調査
	地域をまとめるリーダー	自治体等へのヒアリング調査
	効果的、効率的なコミュニティの運営	アンケート調査
中期	不安・孤立感の減少	アンケート調査
	地域の人々のネットワーク強化	アンケート調査
	地域への愛着、定着の向上	アンケート調査
	地域コミュニティの運営技術の向上	アンケート調査
長期	住民主体による地域の活性化	アンケート調査・二次情報調査

②起業・就労（人材育成）支援

ロジックモデル案

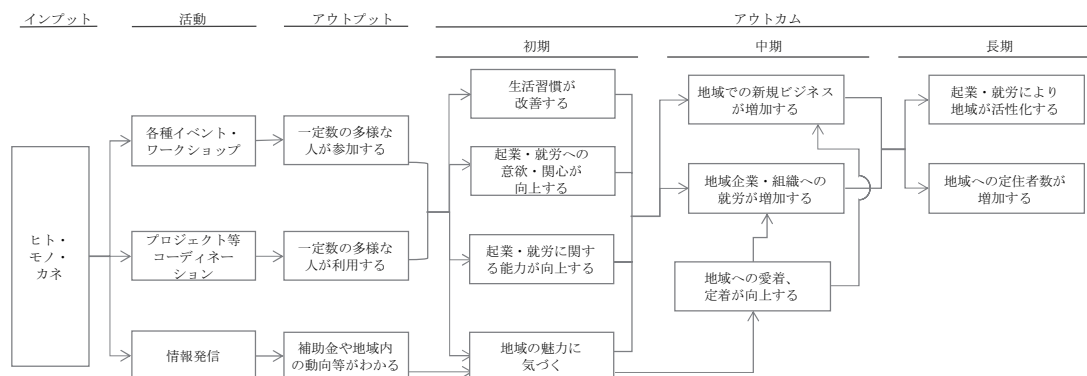


図 2：起業・就労（人材育成）支援分野のロジックモデル

表 4：起業・就労（人材育成）支援分野の成果指標（評価指標）

種類	評価項目	指標
初期	生活習慣の改善	生活リズムの改善
	起業・就労への意欲・関心の向上	起業・就労への意欲・関心
	起業・就労に関する能力の向上	起業・事業起こし・仕事に関する知識や技能
	地域の魅力への気づき	地域に魅力を感じる人の数・割合
中期	地域での新規ビジネスの増加	地域での起業数・新規事業数、売上・収益
	地域企業・組織への就労増加	地域企業・組織への就労数
	地域への愛着、定着の向上	地域への愛着・定着を感じる人の数・割合
長期	起業・就労による地域活性	半年後の起業・就労の定着率
	地域への定住者数の増加	定住者数

表 5：起業・就労（人材育成）支援分野の測定方法

種類	評価項目	測定方法
初期	生活習慣の改善	アンケート調査
	起業・就労への意欲・関心の向上	アンケート調査
	起業・就労に関する能力の向上	アンケート調査
	地域の魅力への気づき	アンケート調査
中期	地域での新規ビジネスの増加	二次情報調査（新規起業数データ）、事業者ヒアリング調査
	地域企業・組織への就労増加	二次情報調査（新規起業数データ）、事業者ヒアリング調査
	地域への愛着、定着の向上	アンケート調査
長期	起業・就労による地域活性	アンケート調査・二次情報調査
	地域への定住者数の増加	アンケート調査・二次情報調査

③産業・生業再生支援

ロジックモデル案

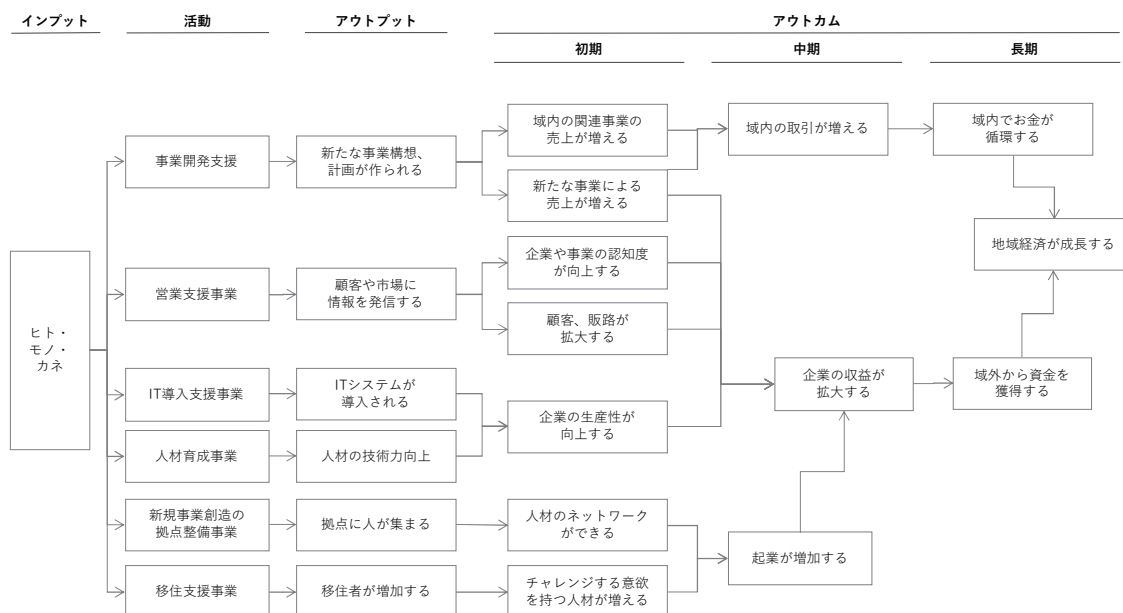


図 3：産業・生業支援分野のロジックモデル

表 6：産業・生業支援分野の成果指標（評価指標）

種類	評価項目	指標
初期	売上（域内）	対象域内の対象事業の売上額
	売上（域外）	対象域外の対象事業の売上額
	認知度の向上	広告量の金銭換算額
	顧客、販路の拡大	従前と比べた対象事業の売上額
	生産性の向上	対象事業の売上額／対象事業の就業者数
	人材のネットワークの拡大	拠点施設に係る（登録等する）人材数
	チャレンジする人材の増加	起業意欲を持つ人材数
中期	域内の取引の増加	域内の取引額の増加額
	企業の収益の拡大	対象事業の付加価値額の増加額
	起業の増加	開業数
長期	地域経済の成長	域内の付加価値額の増加額

表 7：産業・生業支援分野の測定方法

種類	評価項目	測定方法
初期	売上（域内）	事業者ヒアリング調査
	売上（域外）	事業者ヒアリング調査
	認知度の向上	事業者ヒアリング調査
	顧客、販路の拡大	事業者ヒアリング調査
	生産性の向上	事業者ヒアリング調査をもとに生産性を算出
	人材のネットワークの拡大	事業者ヒアリング調査
	チャレンジする人材の増加	事業者ヒアリング調査
中期	域内の取引の増加	事業者ヒアリング調査
	企業の収益の拡大	経済センサス、農業センサス等に基づく
	起業の増加	経済センサス、農業センサス等に基づく
長期	地域経済の成長	経済センサス、農業センサス等に基づく

④高齢者生活支援

ロジックモデル案

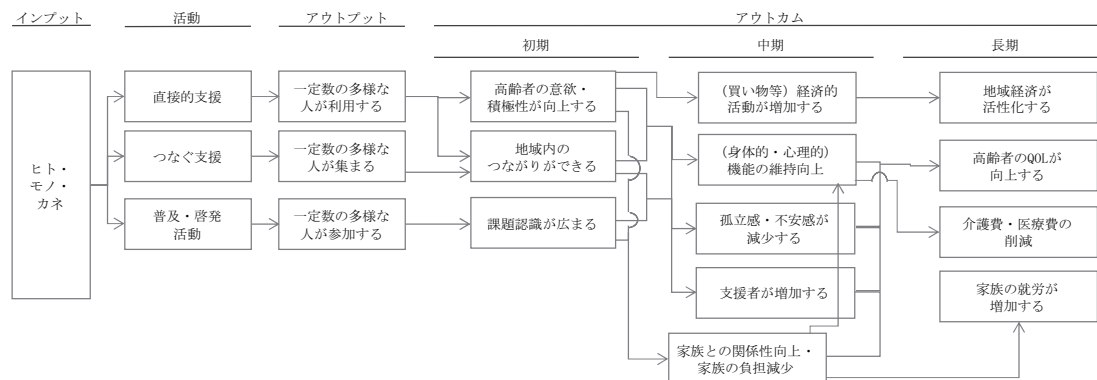


図 4：高齢者生活支援分野のロジックモデル

表 8：高齢者生活支援分野の成果指標（評価指標）

種類	評価項目	指標
初期	高齢者の意欲・積極性向上	高齢者の意欲・積極性
	地域内のつながり	地域内の知り合いの数・交流数
	課題認識の広まり	高齢者の生活に関する課題を認識する人の数・割合
中期	(買い物等) 経済的活動の増加	買い物などの経済的活動による出費の増加額・増加割合
	(身体的・心理的) 機能の維持向上	身体的・心理的機能測定指標
	孤立感・不安感の減少	孤立感・不安感を感じる人の数・割合
	支援者の増加	高齢者支援に携わる人の数
	家族との関係性向上・負担減少	家族とのコミュニケーション頻度・介護にかかる時間・工数
長期	高齢者の QOL 向上	QOL に関する測定指標、自立度
	介護費・医療費の削減	介護費・医療費
	家族の就労による税収増	家族の就労・税収入

注) 長期アウトカム指標「地域経済の活性化」に関しては、地域活性化指標や地域経済分析 (RESAS) などの活用がこれまで提案されているが、確たる指標が設定できていない状況のため記載していない。

表 9：高齢者生活支援分野の測定方法

種類	評価項目	測定方法
初期	高齢者の意欲・積極性向上	アンケート調査
	地域内のつながり	アンケート調査
	課題認識の広まり	アンケート調査
中期	(買い物等) 経済的活動の増加	アンケート調査
	(身体的・心理的) 機能の維持向上	身体的・心理的機能測定、アンケート調査
	孤立感・不安感の減少	アンケート調査
	支援者の増加	アンケート調査・二次情報調査
	家族との関係性向上・負担減少	アンケート調査・二次情報調査
長期	高齢者の QOL 向上	アンケート調査・QOLに関する指標
	介護費・医療費の削減	介護費・医療費
	家族の就労による税収増	アンケート調査・二次情報調査

注) 長期アウトカム指標「地域経済の活性化」に関しては、地域活性化指標や地域経済分析 (RESAS) などの活用がこれまで提案されているが、確たる指標が設定できていない状況のため記載していない。

(3) その他の分野の評価ツールセットの暫定版

今年度に新規に抽出した2分野（子どもの健全育成、保健・医療・福祉）について、関連分野のNPO等4団体とワークショップやヒアリング等を実施するとともに、有識者からの助言等を考慮して以下のように評価ツールセット（ロジックモデル、成果指標、測定方法）の暫定版を作成した。

①子どもの健全育成

ロジックモデル案

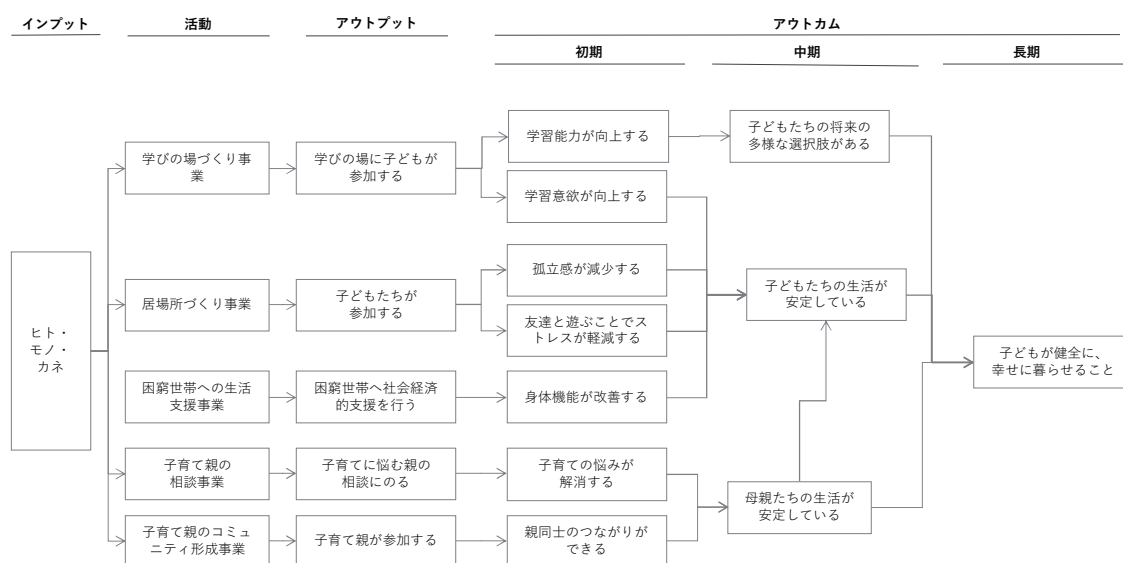


図 5：子どもの健全育成分野のロジックモデル案

表 10：子どもの健全育成分野の成果指標（評価指標）案

種類	評価項目	指標
初期	学習能力の向上	「学力が向上した」と回答する割合
	学習意欲の向上	「学習が楽しくなった」と回答する割合
	孤立感の減少	「孤立を感じなくなった」と回答する割合
	ストレスの減少	「ストレスを感じなくなった」と回答する割合
	身体機能の改善	「体調がよくなった」と回答する割合
	子育ての悩みの解消	「子育ての悩みが軽減した」と回答する割合
	親同士のつながり	「親同士のつながりが増えた」と回答する割合
中期	子どもたちの将来に対する多様な選択肢	「子どもたちの進路の多様になった」と回答する割合
	子どもたちの生活の安定	1) 就学援助を受けている小中学生の割合 2) 「経済的に生活が安定している」と回答する割合
	母親たちの生活の安定	1) 生活保護を受けている小中学生の割合 2) 「経済的に生活が安定している」と回答する割合
長期	子どもが健全に、幸せに暮らせる	「幸せである」と回答する割合

表 11 : 子どもの健全育成分野の測定方法案

種類	評価項目	測定方法
初期	学習能力の向上	子どもへのアンケート調査
	学習意欲の向上	子どもへのアンケート調査
	孤立感の減少	子どもへのアンケート調査
	ストレスの減少	子どもへのアンケート調査
	身体機能の改善	子どもへのアンケート調査
	子育ての悩みの解消	子育て親へのアンケート調査
	親同士のつながり	子育て親へのアンケート調査
中期	子どもたちの将来に対する多様な選択肢	子ども、子育て親へのアンケート調査
	子どもたちの生活の安定	1) 市町村データ 2) 子育て親へのアンケート調査
	母親たちの生活の安定	1) 市町村データ 2) 子育て親へのアンケート調査
長期	子どもが健全に、幸せに暮らせる	子どもへのアンケート調査

②保健・医療・福祉

ロジックモデル案

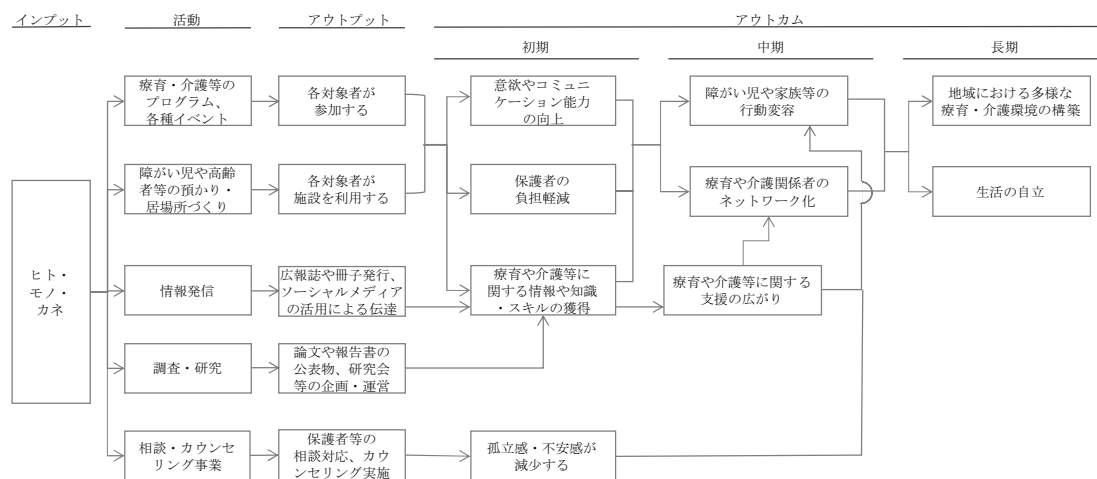


図 6：保健・医療・福祉分野のロジックモデル案

表 12：保健・医療・福祉分野の成果指標（評価指標）案

種類	評価項目	指標
初期	意欲やコミュニケーション能力の向上	「意欲が向上した」「コミュニケーション能力が向上した」と回答する割合
	保護者の負担軽減	「負担が軽減した」と回答する割合
	関連する知識・スキルの習得	「関連する知識・スキルが習得できた」と回答する割合
	孤立感・不安感の減少	「孤立や不安を感じなくなった」と回答する割合
中期	障がい児等の行動変容	「態度や行動が変容した」と回答する割合
	療育や介護等の関係者のつながり	「関係者間のつながりが増えた」と回答する割合
長期	地域における多様な療育・介護環境の構築	「多様な療育・介護環境が構築されている」と回答する割合
	生活の自立	「生活が自立できている」と回答する割合

表 13 : 保健・医療・福祉分野の測定方法案

種類	評価項目	測定方法
初期	意欲やコミュニケーション能力の向上	アンケート調査（本人、保護者）※適応行動尺度の活用など
	保護者の負担軽減	アンケート調査（保護者）
	関連する知識・スキルの習得	アンケート調査（本人、保護者）、関連テストのスコア
	孤立感・不安感の減少	アンケート調査（保護者）
中期	障がい児や高齢者等の行動変容	アンケート調査（保護者）、変容記録データの収集・分析
	療育や介護等の関係者のつながり	アンケート調査（保護者）
長期	地域における多様な療育・介護環境の構築	アンケート調査（保護者、自治体）
	生活の自立	アンケート調査（本人、保護者）・二次情報調査

1. 4 今後の展望と提言

(1) 現状と課題

今年度は、NPO 等 10 団体とロジックモデルの作成や成果指標および測定方法の検討を行ったが、昨年度から引き続き協力いただいた 6 団体のほとんどで、昨年度に作成したロジックモデルの積極的な活用はなされていなかった。組織内メンバーと共有したり、助成金等の申請書に活用したりするなどの期待される使われ方はあまりなかった。1 団体のみ、昨年度にロジックモデル作成後、プロジェクトマネジメントに関する研修を受けるなどして、評価に係る知見を積むとともに、団体の宣言書を作成している。

また、NPO 等へのヒアリングで、ロジックモデルや成果指標（評価指標）および測定方法といった評価ツールセットの作成に積極的に取り組むためには、より資金との結びつきが強くなることが条件との意見が多かった。

資金提供団体や NPO 等へのヒアリングにより、助成金の申請にあたり、ロジックモデルの作成を義務付けているケースがあることもわかった。しかし、NPO 等の独学によるロジックモデルは完成度が低く、採択に至らないケースが多いことも判明した。

田中・水野(2017)¹が指摘しているように、自らが取り組む社会課題やニーズの把握が不十分で、課題の規模、範囲、量や性格を分析しきれていないことも挙げられる。NPO 等 10 団体のほとんどにおいて、SWOT 分析²などの外部影響要因や競合他者の動き等の制約条件の分析について実施した経験がなかったことがわかった。課題認識の問題は、事業目的の設定や計画策定を左右し、ひいては事後評価に必要な指標設定や測定にも影響するので、全ての問題の中心に位置するものである。ロジックモデル検討の初段で、簡便な SWOT 分析を行ったところ、その後の活動内容の整理やアウトプット・アウトカムの検討などが円滑に進めることができたケースもあり、NPO の評価力の現状と課題を踏まえ、身の丈に応じた評価作業を展開することが求められる。評価ツールセットをつくるまでのプロセスが大変重要で、団体の代表者、事務局トップ、現場スタッフの 3 者が参加して現実的なものを作成することが理想であり、組織内で複数人が関与しないと腹落ちしにくいという側面があるが、規模の小さい NPO 等の現場では通常の営業日に複数人のリソースを割くことは難しく、代表あるいは事務局長のみが対応することが現実的である。

¹ 田中弥生・水野陽介：「エクセレント NPO」評価にみるインパクト評価・市民性評価の課題と可能性、日本 NPO 学会、2017 年

² 目標を達成するために意思決定を必要としている組織や個人のプロジェクトなどにおいて、外部環境や内部環境を強み (Strengths)、弱み (Weaknesses)、機会 (Opportunities)、脅威 (Threats) の 4 つのカテゴリーで要因分析し、事業環境変化に対応した経営資源の最適活用を図る経営戦略策定方法の一つ。

(2) 今後に向けた提言

具体的に実施することを長期的な観点から整理した上で、将来的に NPO 等が社会的インパクト評価を活用して団体の活動を発展させていくために、内閣府の平成 30 年度調査事業では、昨年度の調査から継続して 5 つの実施すべき事項が考えられる。

①事業段階や事業内容、分野毎の適合性整理

- ・ 震災復興・被災者支援の分野整理を再確認する
- ・ 評価ツールセットを作成する分野の整理・検討を行う
- ・ 事業内容や事業段階を踏まえた評価ツールセットとの適合性を確認する

②分野毎の評価ツールセット作成

- ・ 本調査で新たに実施した評価ツールセットの暫定版を完成版とする
- ・ 新規分野の評価ツールセットを作成する
- ・ 必要に応じて、今年度に作成した 4 分野の評価ツールセットの見直しを行う

③NPO 等の育成・支援

- ・ 評価ツールセット作成を通じて、NPO 等の支援を実施する
- ・ 本調査で実施したロジックモデル作成ワークショップ等を実施し、NPO 等の育成につなげる

④社会的インパクト評価の実施の事例蓄積

- ・ 評価ツールセットを利用して実際に NPO 等が社会的インパクト評価を実施する
- ・ 実施した内容を事例として蓄積、その他の NPO 等に広く公開する

⑤社会的インパクト評価実施による NPO 等への効果の検証

評価実施後、組織基盤強化や資金調達においてどのような効果がもたらされたかについて調査・整理を実施する

実施すべきこと		2016年度	2017年度	2018年度
①事業段階や事業内容、分野毎の適合性整理			復興・被災者支援に関するNPO等の事業段階や事業内容、分野ごとの整理	
②分野毎の評価ツールセット作成・導入		4分野暫定版作成	新規分野の検討・作成 4分野完成版の作成	
③NPO等の育成・支援		9団体の作成支援	複数団体への作成支援	
その他実施すべきこと	社会的インパクト評価実施の事例の蓄積		作成済み分野での評価実施	事例の公開
	社会的インパクト評価実施によるNPO等団体への効果の検証			評価実施による効果の検証

図 7：調査事業の実施提案

出典) 内閣府委託「平成 28 年度東日本大震災の被災地における NPO 等による復興・被災者支援の推進に関する調査」調査結果報告書（平成 29 年 3 月）を参考に一部修正

2. 調査の背景と目的

(1) 調査の背景

2万人を超す犠牲者が出た東日本大震災は2018年3月11日で発生から7年を迎えた。

図8に示すように、今なお約7万人が避難生活を送っている。

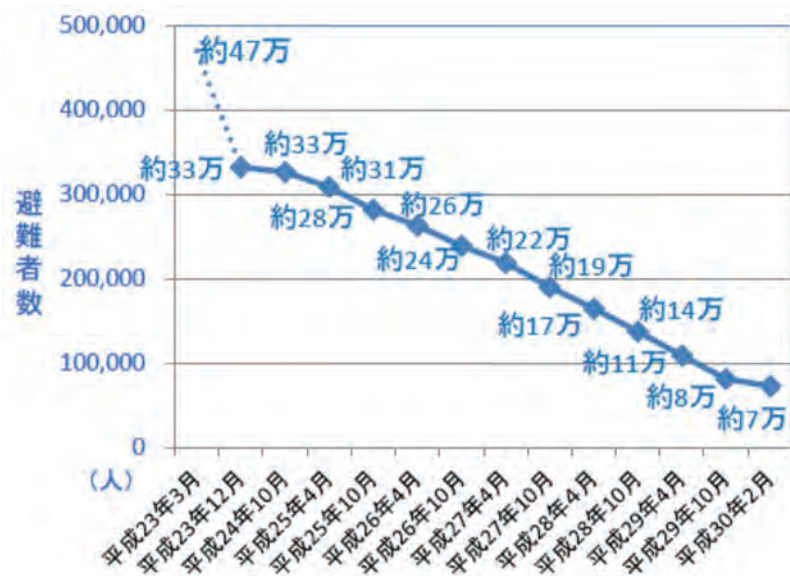


図8：避難者数の推移

出典) 復興庁：復興の現状と取組[平成30年3月9日]³

また、1998年に特定非営利活動促進法が成立してから2018年で20年目を迎える。この間に、社会課題の解決主体はより多様になった。公的資金が目減りする中、民間の主体による社会課題解決に期待が集まっている。社会課題の解決は、伝統的には公的資金や寄附金によるという考え方が主流であったが、近年では、ソーシャルビジネス、社会的投資、ベンチャーフィランソロピーなどが成長しつつあり、民間企業でも本業と社会貢献活動が直結してきている。その意味では、社会課題の解決は、行政やNPOの専売特許ではないとも言える。このような流れの中に評価の重要性が位置付けられ、NPO等が評価のあり様の現状と課題を俯瞰できるような目を持ち、NPO等が評価を自分たちで変えていくという発想を持てるような文脈を醸成することを目指している⁴。

GSG 国内諮問委員会 (旧：G8 社会的インパクト投資タスクフォース日本国内諮問委員

³ <http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-1/20180309125038.html>

⁴ 田中弥生・水野陽介：「エクセレントNPO」評価にみるインパクト評価・市民性評価の課題と可能性、2017年 を参考に作成。

会)は2018年2月19日、「日本における社会的インパクト投資の現状 2017⁵⁾」を公開した。同委員会では、2015年6月に日本の社会的インパクト投資市場の拡大に必要な施策を7つの提言として発表し、また2016年9月には7つの提言の進捗状況に加え、日本の社会的インパクト投資の市場規模、主要なプレーヤー、昨今の注目トピックス等、日本の現状をまとめた。

今回のレポートでは、従来通り市場規模の推定、7つの提言の進捗状況に加え、初の試みとして社会的インパクト投資のケーススタディを掲載しており、日本における社会的インパクト投資市場規模は図9に示すように約718億円と推計された。2016年度の337億円からの拡大の要因としては、2016年度にも実績のあった社会的インパクト投資を専門に行う機関の中に投資残高を増やした機関があること、社会的インパクト投資に取り組む機関の顔触れが広がったことが挙げられる。社会的インパクト投資先の分野は、「健康・医療・保健衛生」が最も多かった。

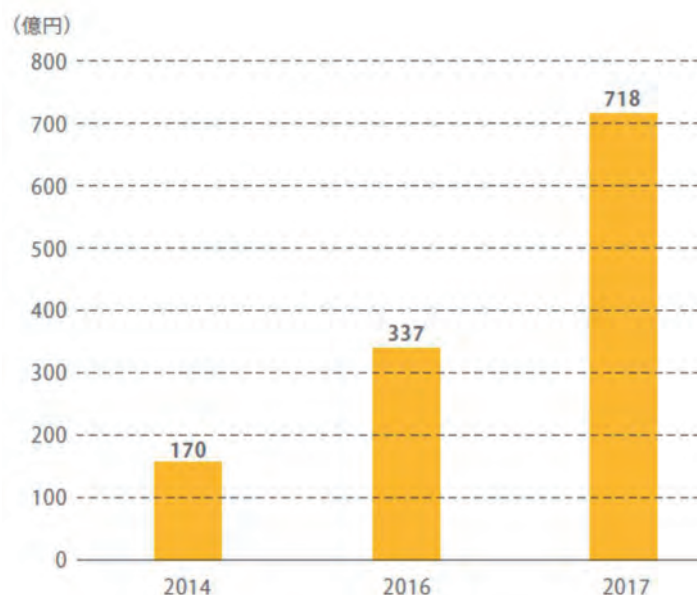


図9：社会的インパクト投資残高（推計）の推移

出典) GSG 国内諮問委員会：日本における社会的インパクト投資の現状 2017

⁵⁾ 日本における社会的インパクト投資の現状 2017：
<http://impactinvestment.jp/2018/02/2017.html>

(2) 調査の目的

東日本大震災の被災地において、NPO等は復興・被災者支援に大きな役割を果たしている。特に、福島県の避難地域をはじめ、未だ復興が手つかずの場所においては、NPO等の取組がなくてはならないケースもある。一方で、震災から7年が経ち、被災地への寄附金等が減少している中で、活動資金の獲得が困難となっているNPO等が多くある。NPO等の取組を継続させていくためには、国等からの補助金のみならず、安定的な収入(資金)を確保する必要があるものの、補助金頼りになっているNPO等が多いのが現状である。NPO等の資金確保の方法はいくつかあるが、そのうち企業等から寄附金や助成金を得ることは重要な手段である。NPO等が寄附金等の活動資金を獲得できるようになるためには、NPO等自身の取組を企業など対外的に説明し、取組に対する理解・共感を得ることが必要であるが、その理解の醸成を図るための説明のツールとして自身の取組に対する評価が求められている。

そのため、復興・被災者支援を行うNPO等自身の取組に対する評価を行うために必要なツール(評価ツール)の作成を目的として本調査を実施した。

3. 調査の実施

3. 1 調査内容

平成 28 年度に行った「平成 28 年度東日本大震災の被災地における NPO 等による復興・被災者支援の推進に関する調査」の提言等を踏まえ、「NPO 等の『絆力（きずなりよく）』を活かした復興・被災者支援事業」（以下、「絆力事業」という。）で採択された団体等、岩手県、宮城県、福島県等で復興・被災者支援活動を行っている NPO や資金提供団体等に対するヒアリング等により、下記に記載する調査等を実施し、成果物（調査報告書）を作成した。

～調査等の実施と提言～

1) 復興・被災者支援分野に関する分野の整理

前年度調査で明らかになった「風評被害解決支援」を除く 4 つの震災復興・被災者支援分野（以下、「4 分野」という。）以外の分野（以下、「その他の分野」という。）を明らかにし、復興・被災者支援分野において必要な評価ツールセットを使用した評価体系の全体像を可能な限り整理した。

2) 4 分野の評価ツールセットの完成及びその他の分野の評価ツールセットの暫定版の作成

前年度調査で作成した 4 分野の評価ツールセットの暫定版について、NPO 等、資金提供団体へのヒアリングや 2 次情報の収集などにより、成果指標、測定手法の設計・確認等を行うとともに、東日本大震災の復興・被災者支援活動を行っている NPO 等による評価ツールセットを使用した試験的な評価（以下、「試験的な評価」という。）を支援することで、4 分野の評価ツールセットを完成させた。その際、当該 NPO 等に対し伴走支援等を実施するとともに、資金提供団体に意見を求めた。

また、その他の分野の評価ツールセットの暫定版を作成した。その際、評価ツールセットの暫定版の作成に当たっては、当該 NPO 等に対しロジックモデル作成ワークショップ、伴走支援等を実施した。

なお、測定手法の設計・確認に当たっては、絆力事業の各取組の受益者等へのアンケート等の既存の定量的データも活用した。

3) 評価ツールセットを使用した評価の実施による効果の検証に向けた準備

試験的な評価の実施後、それをういた対外的な説明や団体の事業改善にどのように役立ったのかについて平成 30 年度中に調査・整理し、分析できるよう、平成 29 年度調査において試験的な評価を実施した団体と調整した。

4) 提言

平成 30 年度の調査に向けた提言（課題や今後の調査で実施すべきこと等）を行った。

～調査対象団体の選定～

3 県等で復興・被災者支援に取り組む NPO 等の団体を県・支援分野が偏らないよう配慮しつつ選定した。

～有識者の確保～

有識者を確保し、有識者に対し作業期間中に 3 回、調査内容、成果物等に関し意見を聴取し、可能な限り内容等に反映した。

3. 2 全体スケジュール

本調査の全体スケジュールは、主に以下のとおりである。

- 調査全体設計（調査実施方針の検討や実施体制の調整等を含む）：2017 年 9 月上旬～11 月中旬
- 復興・被災者支援分野に関する分野の整理（関連資料・情報の収集、分野整理のたたき台の作成及び修正等を含む）：2017 年 9 月中旬～2018 年 2 月下旬
- 4 分野の評価ツールセットの完成及びその他の分野の評価ツールセットの暫定版の作成（2 次資料の収集（文献ウェブ調査）やヒアリング調査、ロジックモデル作成ワークショップ等を含む）：2017 年 9 月中旬～2018 年 2 月下旬
- 報告会：中間報告会を 2018 年 2 月 27 日に、最終報告会を 2018 年 3 月 13 日に開催
- 調査結果報告書の作成：2018 年 3 月

3. 3 実施体制

本調査は、表 14 に示すとおり公益財団法人未来工学研究所の下記 7 名にて実施した。

表 14：業務実施体制

氏名	役職
野呂高樹 ※業務管理者	主任研究員
和田裕平 ※副管理者	特別研究員
千葉勝	研究参与
田原敬一郎	主任研究員
三重野覚太郎	主任研究員
大竹裕之	主任研究員
山本智史	研究員

なお、校正・校閲に別途 1 名関与している。

また、調査品質の向上等を目的に、調査の実施方針や参考となる各種情報提供、復興・被災者支援分野に関する分野の整理、調査結果の取りまとめの方向性や平成 30 年度の調査に向けた提言等について表 15 に示す有識者 2 名と意見交換・情報交換を行った。

表 15：今年度調査における有識者

氏名	肩書	選定理由
伊藤 健 氏	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任講師／特定非営利 活動法人 SROI ネット ワークジャパン 代表 理事	国内の大学在学中に NPO 活動にスタッフとして関わり、台湾への留学を経験。卒業後、日系メーカー勤務を経て、米国 Thunderbird, The American Graduate School of International Management にて MBA を取得。帰国後、GE International に入社。2005 年よりソーシャルベンチャー・パートナーズ東京へパートナーとして参加。2006 年より 2008 年までディレクター。2008 年より NPO 法人 ISL 社会イノベーションセンター統括ディレクターとして、社会起業家の支援育成プログラムの運営に携わる。2007 年より慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員（訪問）。2010 年 11 月より慶應義塾大学政策・メディア研究科 特任助教。 ※昨年度の調査でも有識者を務めた。

露木 真也子 氏	県立広島大学 大学院 経営管理研究科・准教授	平成 21 年から特定非営利活動法人国際社会 起業サポートセンター 理事長代理及び平成 22 年より 株式会社公共経営・社会戦略研究 所、その後平成 27 年から東京工業大学大学 院 EDGE プログラム 特任教授・「社会起 業」担当を経て、現職。 SROI の実施経験も ある。
----------	---------------------------	--